平成１９年度　　各都道府県・政令指定都市人事委員会勧告の概要集計　まとめ

中央教育審議会「今後の教員給与の在り方について」の答申が示される中、人事院による改定勧告に伴い、各都道府県・政令指定都市の人事委員会の改定勧告もその内容を大きく変えてきている。特に、その大半が、「民間給与との較差を埋めるため、初任給を中心に若年層に限定した俸給の引き上げ(中高齢層は据え置き)」「子等に係る扶養手当の引き上げ」「地域手当支給割合の引き上げ」などとなっている。今後については、昨年度までと比較し、改定や検討中の都道府県等がさらに増えている。また、教職員勤務実態調査結果等を踏まえ、教育調整額の一律４％支給・４級制の給料表の見直しなど、メリハリある教員給与の在り方の答申内容も絡み、その態様が大きく変わろうとしている。以下調査結果の概要をまとめる。

１　各人事委員会の勧告
(1) ほとんどの都府県において、初任給を中心に若年層に限定した俸給の引き上げ
(2) 期末・勤勉手当については、概ね、4.45 月→4.5 月（＋0.05 月）
(3) 子等に係る扶養手当の引き上げ（6,000 円→6,500 円）

２　給与構造の見直し
(1) 給料表の改定（全国人事委員会連合会；教員給与に関する「参考モデル表」をベース）
(2) 地域手当支給割合の引き上げ
(3) 教員評価結果の処遇への反映
(4) その他（管理職手当の定額制等）

３　政令指定都市については、「県と同じ」という回答が多かったが細部については異なる部分もある。

４　教員の給与に対する動向　　（　）の数値は、都道府県及び政令指定都市の数：総数６４

(1) 給料表の改定の有無	ア あり（１４）	イ 検討中（２９）	ウ なし（１８）	無回答（　６）	←※静岡県、静岡市、浜松市に複数回答あり
(2) 新たな職層の導入の有無	ア あり（２８）	イ 検討中（１７）	ウ なし（１１）	無回答（　８）	
(3) 業績評価に基づく昇給への反映	ア あり（１２）	イ 検討中（２５）	ウ なし（２１）	無回答（　６）	
(4) 給与の小・中・高一本化の有無	ア あり（　２）	イ 検討中（　１）	ウ なし（５５）	無回答（　６）	
(5) その他（昇給停止等）	１０県余りで、再任用制度の実施が始まっている。				

※　給料表の改定については、検討中も含め、約６７％強の都道府県等で、また、新たな職層（主幹、総括教諭、主任教諭等）の導入についても、検討中も含め、約７０％の都道府県等で導入が進行している。さらに、業績評価に基づく昇給への反映については、検討中も含め、約５８％の都道府県等で導入が進行している。従前の４級制を分化する新たな職層や人事考課制度に伴う業績評価の導入と相まって、年功序列型の給料表からの脱却が進行している。しかしながら、給与の小・中・高一本化については、実施及び検討中が約５％に止まっており、校種を統合する給料表の導入には、慎重な対応の傾向が見受けられる。

以上、特徴的なものをまとめましたが、未記入等の自治体もあり、内容は不確かな部分も若干あります。以下のページに各都道府県・政令指定都市からの報告を概ねそのままの記述で掲載しました。ご覧いただき参考にしてください。ご協力ありがとうございました。